

記者会見要旨

日 時：平成 27 年 7 月 15 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 5 分
場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室
出席者：稲野会長、森本副会長、岳野専務理事

冒頭、森本副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、岳野専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

最近のギリシャ債務問題や中国・上海の株価下落等、海外要因に左右されて日本のマーケットも下落したことについて会長の見解如何。

（稲野会長）

先月下旬に日経平均株価ベースで言うと、終値で 2 万 800 円台を付けた後、先週 2 万円を割り込み、その後 2 万 400 円台に戻るなど、最近のマーケットは値動きが荒くなっている。

日本企業自体の 3 月期決算の状況は概ね好調であったことや、ROE 向上など日本企業の経営者が企業価値向上という方向に向かってかなりの決意を示しているということもあって、株価は順調に推移してきたわけであるから、最近の値動きは、ご質問にあったとおり、日本企業・経済の評価そのものよりは、外的要因が大きいものであると考えている。

とりわけ、ギリシャの債務問題と中国の株価の乱高下というファクターが大きいと思っているし、こういった要因については、今後も注目していく必要があると思っている。

ギリシャについては、金融支援再開が原則合意に至ったことはマーケットに安心感を与えたが、ギリシャ国内での法制化手続きや EU 加盟国の一部における債務保証増額に関する国内議会の承認手続きなどが残されており、政治的リスクが消えたわけではないという

点には注意が必要である。また、究極的には債務減免の可否という論点も残されていると思う。

中国のマーケットについては、株価急落に際し、追加利下げなど金融緩和策に加え、公的資本の投入や信用取引規制緩和、IPO制限など中国政府による施策が相次いで発動され、また個別株式の売買停止措置も広範に行われたことにより、直近の市場はようやく落ち着きを取り戻したと言える状況にあると思う。ただ、中国株の変動が中国经济全体に与える影響は相当程度限定的なのではないかというのが識者の意見であり、私もそのように見ている。

一方、個別株の売買停止措置が相次いだことにより、中国A株に投資する我が国の国内籍投資信託における設定・解約が一時的に中止され未だ解除に至らないなど、日本の個人投資家への影響も出ているところである。

中国政府の一連の株価対策については、市場安定のためにはやむを得ないという評価がある一方で、市場経済化に逆行し投資家のモラル・ハザードを助長しかねないという批判もある。国内個人投資家が圧倒的中心で機関投資家の参加も少なく、持ち合い株や政府保有等により流通株式自体が圧倒的に少なく、その結果投機的になりやすいという中国株式市場の問題があらためて認識されたとも言えるわけで、今後の証券市場改革には注目していきたい。

（記者）

先日閣議決定された成長戦略や骨太の方針においては生産性向上など盛り込まれているがこれらに対する評価はどうか。

（稲野会長）

6月30日、「日本再興戦略」改訂2015及び「経済財政運営と改革の基本方針」2015（骨太の方針2015）「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」「世界最先端IT国家創造宣言」改訂が閣議決定されたわけであるが、全体として肯定的に評価している。

経済再生と財政健全化を一体的に推進する方針は妥当と思っている。

2020 年度の基礎的財政収支（P B）黒字化目標は堅持した上で、2018 年度の P B 赤字対 G D P 比マイナス 1%程度としたのは新たな中間目標であって、この点は注目されると思っている。民間主導の持続的な成長に向け政策の実行力が鍵となると同時に、財政健全化目標の達成に向け新たに設置される専門調査会の活用により P D C A サイクルを着実に回していくことに期待したい。

一方、日証協としても、成長戦略の実現に向けて、特に同戦略に掲げる「金融・資本市場の活性化」に貢献すべく各施策に取り組んでいきたい。

具体的に申し上げれば、個人投資家の中長期的な資産形成を支援する制度である N I S A、ジュニア N I S A の普及・推進、拡充、そして最終的には恒久化の実現というのが取り組むべき課題である。東京国際金融センターの実現への取組みというのも非常に重要である。そして社債市場の活性化の実現、さらには国債、株式等の決済リスクの削減に向けた取組み、こういった項目は直接的に深く関係できる分野であると考えているが、これ以外にも直接的・間接的であるかを問わず、日証協が貢献できるものがあれば、積極的に取り組み、成長戦略の実現に貢献していく所存である。

（記者）

今日国会で安全保障関連法案が与党単独で強行採決という形になったが、安保法案をこのような形で採決を進めていくと国民の理解が進んでいるかどうかについて閣僚の発言が分かれているが、このような動きについての受け止めと、安倍政権が安保法案にこだわるあまりに経済最優先という姿勢が薄れているのではないかと、支持率も下がっていてアベノミクスの推進力が落ちているのではないかと、という見方もあるようだが、どのようにお考えか。

（稲野会長）

今ご指摘の安保法案について日証協会長としての立場を明らかにするということはない。個人的意見というのはもちろん私は有しているが、そこはこの場で申しあげるべきことではないと思っている。

一方、経済再生に影響が出ているのではないか、安保に政治的エネルギーを注いだ結果、経済再生に影響が出ているのではないかというご指摘に関しては、必ずしもこの時点で言うたそうということはないのではないかと考えているし、様々な施策のメニューは全てこの前の閣議決定等が出揃ったわけで、問題は実行であり、いつも実行の過程にあるわけだが、そこは停滞しているということは特に私自身の印象としてはない。

（記者）

東芝の不適切会計の問題とそれが日本の証券市場に与える影響についてお聞かせいただきたい。

（稲野会長）

これは5月の会見でも申し上げたことだが、まず投資家の立場ということで申し上げれば、正確な会計情報がタイムリーに公開されているということが投資家の意思決定有用性を担保しているわけであるから、すなわち今その状態になく、正確な会計情報がこの瞬間東芝という企業に関して存在していないという状況にあるわけだから、これは大変憂慮すべきことであると考えている。従って、第三者委員会の調査が進行中だが、速やかにその調査を終えた後は正確な会計情報を発表していただくということが肝要である。そして加えて、これも5月に申し上げたが、配当についてどのような方針を取るのかということについても投資意思決定のための情報としても需要であり、且つ、投資家のキャッシュフローに直接影響を与える問題であるから、既に3月末を基準日とする配当は見送るということに関しては決まっているわけだが、これから新たな基準日を設けて配当を支払うのか否かという点についても速やかに明らかにしていく必要があるというように思う。本件自体の評価に関しては様々な報道もあるし、コーポレートガバナンス上の問題ということを指摘する向きも非常に多いわけであるが、私としては今のところそれはやはり観測や伝聞に留まっているので、第三者委員会の報告書が公開されるはずであるから、それを見たうえで正式にコメントさせ

ていただきたいと思います。いずれにせよ千数百億円単位で不適切な会計表示が行われていたことは由々しき問題であって、それは単なる間違いではなくて、何らかの構造問題が存在していたと考えるのが普通だと思う。

（記者）

株式の決済期間の短縮化に関する検討ワーキング・グループについて、具体的にどこまで進んでいるのか。

（稲野会長）

設置については、昨日の証券戦略会議でも報告を行い、基本的には了承されているわけであり、近いうちに日証協の中の一つの会議体として存在している証券受渡・決済制度改革懇談会のもとに、T+2の実現に向けた課題の整理・検討を行うためのワーキング・グループを設置したいと考えている。

そして、必要に応じて、その下にはサブワーキング・グループといったものも設置したいと思っているし、そこに参加する方々というのは、もちろん日証協もそうであるが、業界の人たち、信託銀行、保管振替機構、決済機関、取引所といった方々も迎え入れながら幅広く議論して参りたいと思っている。

既にお伝えしたことだが、今年の3月に株式決済期間短縮（T+2）に関する勉強会の報告書を公表したわけだが、そこでは既に一定の整理が行われていて、T+2に移行した場合のメリット、デメリット等は整理されている。メリットについては、決済リスクが削減されて、且つ、資金効率が向上し、場合によっては担保負担も軽減するし、業界全体として決済事務の一層の合理化・効率化が進んでいくといったことが挙げられると思うが、問題はデメリットの方で、特にフェイルリスクの増加といったことが予想される。それに伴って、オペレーショナルリスクも増加する。さらに、業務フローの見直しやシステム改修に伴うコスト負担といった問題も発生する。こういった問題に対して、具体的にどのような対応を行っていくかということをもっと具体的に議論していき、技術的な問題を詰め切る

ことによって、次の方向性、あるいはタイムスケジュールというものが見えてくると考えている。

前回、この席でもどのくらいの期間をかけて検討するのかという質問があったが、今のところ、ワーキング・グループのエンドは決めていないのだが、出来るだけ速やかに、且つ、技術的な問題は全て網羅して、意欲的に検討を進めて参りたいと考えている。

以 上